

令和5年第3回東北町議会定例会会議録

令和5年9月5日（火曜日）午前10時00分開議

○議事日程（第2号）

日程第1 一般質問

本日の会議に付した事件

日程第1 一般質問

○議長（岡山粕男君） 日程第1、一般質問を行います。

一般質問の通告は4名であります。

通告順に発言を許します。

13番、蛭澤正雄議員は、一問一答方式による一般質問です。蛭澤正雄議員の発言を許します。

〔13番 蛭澤正雄君登壇〕

○13番（蛭澤正雄君） 皆さん、おはようございます。一般質問させていただきます。

株式会社RCGからの地域活性化起業人の派遣について伺います。個人が応援したい自治体に寄附ができる仕組みがふるさと納税で、住民税が控除されるメリットと返礼品が送られるということで、ふるさと納税は全国民に浸透しているようです。さて、企業版ふるさと納税制度があることは、私は知りませんでした。しかし、先般の全協で企業版ふるさと納税は、企業を対象とした自治体への寄附に対する控除制度です。令和3年度より制度が改正され、企業のメリットが増え、また自治体の作成を要する地域再生計画も要件が大幅に緩和され、非常に認定されやすくなって、多くの自治体で活用されることを期待されていますと、国は奨励しているようです。

さて、この制度を利用して、株式会社RCGと企業版ふるさと納税支援業務委託契約して、企業版ふるさと納税マッチングにより当町が3社から寄附を受けて、株式会社RCGにふるさと納税マッチング手数料として支払いしている

ようです。

そこで、地域活性化起業人制度を活用して、株式会社R C Gから社員を派遣していただき、町の発展及び地方創生に対する直接的な支援を受けるようですが、先般の説明では株式会社R C Gの財政状況に不安があるが、その財政状況を伺いたいと思います。

また、株式会社R C Gの天間社長は、企業版ふるさと納税をしている伸和ホールディングスの取締役役員をしているが、問題はないか伺います。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 町長。

〔町長 長久保耕治君登壇〕

○町長（長久保耕治君） それでは、13番、蛭澤正雄議員のご質問にお答えをいたします。

一般質問通告のありました質問事項1の株式会社R C Gからの地域活性化起業人の派遣についてお答えをいたします。質問要旨の1点目、株式会社R C Gの財政状況を伺いますについてであります。現在株式会社R C Gとは、産業や観光振興などに向けた包括連携協定を結び、官民の知識を融合させて共に東北町の地域活性化に取り組むこととしております。協定締結においては、議会全員協議会においてご説明をし、株式会社R C Gの財政状況についてもご説明いたしましたので、その内容を踏まえ、お答えをいたします。

会社の創業は令和2年4月で、直近3期分の損益実績の推移は3期連続でマイナスの決算をしているところです。その理由としては、現在取り組んでいる事業への投資、人材への投資を進めている段階でマイナスになっておりますが、売上高については増加しており、次期についてはプラスの決算を計画しております。

次に、質問要旨の2点目、R C Gの仲介による伸和ホールディングスより100万円を受けている。株式会社R C Gの天間社長は、伸和ホールディングスの取締役役員をしているが、問題はないか伺いますについてであります。全く問題はないと認識しております。令和3年度にR C Gを介して伸和ホールディングスから企業版ふるさと納税制度によるご寄附をいただき、令和4年度に小川原湖ふれあい村遊具整備に充当させていただいたものであります。今後もR C G

を介した企業版ふるさと納税において伸和ホールディングスを含め、様々な企業からの寄附に期待するものであります。

以上、答弁といたします。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） 今町長から説明受けましたけれども、全協の中では、非常に3期も実績が上がっていないと。前年度においては、非常に大きな欠損金を損益計算書で出している、そういうことで、入札であれば非常にそういう面で規約で入札できるできないとあるみたいですが、こういう契約は決算書とか、そういうのを見てこの会社とそういう契約できるかできないかという、そういう規約といいますか、施行令といいますか、そういうのはあるのかないのか聞きたいと思います。まず最初に。

○議長（岡山粕男君） 企画課長。

○企画課長（福村 誠君） 私のほうからお答えいたします。

企業版ふるさと納税においては、そういう決算とか、そういったものを確認するという手続上はございませんが、当然会社においては会社のコンプライアンス等の中によって会社の役員会なり、そういったことで寄附を決めていると存じておりますので、寄附については会社が会社としてのプラスというふうなことになるれば、そういう寄附をしていると、そういう認識をしてございます。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） ちょっと今の説明、説明になっていないな。役場の規約はどうなっているか、そこを聞きたいのです。いや、3期も利益が上がらない、前年度は8,000万も欠損金出しているのです。固定の負債もあります。そこを見て、この会社がこういうのをやりますと、普通受けますか、商売で。いや、法律がどうのこうのではありません。まず最初に、それを役場として施行令なりそういうのでちゃんとできるのかできないのか、そこを言ってくださいということだ。これから黒字を出します。それは、まだやってみなければ分からないことです。私は、そのこのところの会社の選定の仕方が物すごく、企業版ふるさと納税において寄附を、会社を紹介して、手数料を納めているわけです。だから、何もそれはそれでいいのです。ただ、次にこの事業をする場合において

は、好ましいか、どういう企業をやるか、これを公募なり募集すべきではなかったのですか。まず最初に、先ほどの町の規約なんて、そういうのをどういうふうに検討しているのですか。そこをちゃんと答えてください。

○議長（岡山粕男君） 企画課長。

○企画課長（福村 誠君） お答えいたします。

こちらの寄附に関しては、町のほうの規約というよりも、町の……

○13番（蛭澤正雄君） そうではないの。会社がどうかという、会社の規約なのだ。

○企画課長（福村 誠君） 確認いたします。マイナスの会社からの起業人の派遣についてということですよ。これについては、会社として町とともに町を盛り上げていただきたい。起業人については、いろいろな市町村のほうでも募集をしてもなかなか来ないと。そういった中で、RCGさんとは包括連携もしてございます。その中において、町をより今後の観光なり、そういったもので盛り上げてきたい、そういったことで今RCGさん、町、決算、先ほども町長が説明したとおり、人材に対して派遣を、経費の投資をしていると、そういったこともございます。そういった意味合いで、町に人材のほうを派遣して、この町を前に進めていこうということで、規約というのはございません。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） これ、では私もインターネット、いろいろ調べました。ただ質問しているわけではないのです。それは、町長として、町長から聞きたいけれども、こんなに実績のない会社と提携してよいのか悪いのか、私は疑問だと思います。町長、そののところ、あなたは契約したらしいけれども、これから560万の人件費を交付税なり、そういうふうに来ると。町は、損がないからいいと、そういう問題ではないのです。そのところをこの会社はどうかというもの、資料によると、非常にすばらしい会社だと、世界を相手にしていると言うけれども、こういう会社と本当に町民として……私は、いかがなものかなと思うけれども、町長はいいからやったと思うのだけれども、町長はこの会社と契約して本当に大丈夫だと思いますか。どうぞ。

○議長（岡山粕男君） 町長。

○町長（長久保耕治君） 蛭澤議員にお答えをいたします。

契約ではなくて、包括連携協定を結んでいるということでもありますので、その認識がちょっと違うというふうに、まずは1つお伝えをして、付言をしておきたいと思います。

その上で、先ほど蛭澤議員のほうから入札のような話もありましたが、包括連携協定というのは、入札で相手を決めるということではなくて、やはりいろいろな話合いの中で町に対してより有益な企業と包括連携協定を結ぶものがあります。例えを言わせていただきますが、私が町長に就任してから包括連携協定をほかにも結んだ企業もあります。そういう意味で、例えばそこでコカ・コーラさんと結んだり、A T Vさんと結んだのですが、そこでA T Vよりこっちのほうがいいからとか、コカ・コーラよりこっちのほうがいいからとか、そんな入札とかなんとかということではなくて、こういったものは相手のほうからこういった形で協力したいのですが、いかがですかという部分の中で包括連携を結んでいくものだと思います。

それから、先ほどから赤字だ赤字だということをお大変強調しておられますが、これは全員協議会でもお話をさせていただきました。あのときは、休憩中にお話をさせていただいたかと思いますが、例えば新たにベンチャーとして進めていることで、企業版ふるさと納税も何十年もやってきているわけではなくて、本当につい最近新しいふるさと納税の形というもので提案されて、これから大きく実を結んで花開いていく事業だと思っております。そういった形の中で、町にそういった損だ得だとかということではなくて、町のいろいろやりたいことに対して、それに共感を抱いた企業を紹介して納税をさせていただくという中で、言わば町に対して有益な方々を紹介していただいているという部分の中で、何ら問題はありませぬし、先ほどの赤字のことでもう一つ付言をさせていただくとするならば、例えば農家の方でも一般の企業の方でも、何期か連続赤字だったり収益が上がらない部分もあるかと思いますが、そういった個人事業主にとって一番大変なことは、銀行であったり、そういったところから、農協であったりから資金を止められることです。それは、経営における未来像だったり信用を失われるから、そういったのを、資金を止められるということでございますので、短期的な赤字の部分に関して指摘されるところではないという

ふうにご考えておりますので、ご理解をいただきたいと思ひます。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） 私言っているのは、普通の個人の借金とか負債と違ふのですよ。ちゃんと国の560万という人件費をいただくのです。メリットは、会社も人件費が浮くし、行政は早く言えばITに苦手な行政がITを非常に民間の会社が進んでいるところに入れて、ホームページ開く、何する、マイナンバーにしても、そういうふうなこともできるよということで人材派遣の両方メリットがありますよ。会社は寄附すると、9割の企業の減税が……私今言っているのは、RCGがこれから人材派遣をして、私そこまで行くつもりなかったけれども、こういう新聞に観光、高速バスとか、小川原湖にする何とかかんとかあるけれども、これからのことだから少し。ただ、今私の言っているのは、RCGという会社が、少なくとも私たちは行政です。行政として交付税としてもらってやるわけです。私たちは、会社に対して将来どうのこうのということは、これは私は考える必要ないと思ふのです、町長。私たちは、企業を育てるためではないのだから。この会社が全然まだ実績上がっていないわけです。そういう会社が何の仕事するのですか、この会社が。内容は、それでは派遣された人材が何をするのですか。それから、この会社は、従業員何人いるのですか。それをまず答えてください。

○議長（岡山粕男君） すみません、蛭澤議員さん、答弁中ということで、発言しますが、それは控えてください。お願いします。

企画課長。

○企画課長（福村 誠君） お答えいたします。

こちらの会社の概要については、7月20日の日の全員協議会でもご説明したことでございますが、繰り返しご説明いたします。会社については、会社の人件数については、今現在12名の社員がでございます。

会社の内容とすればバンカーズチョイスということで、国内の販路拡大支援サービス、あとセーラスということで海外の販路拡大支援サービスを行ってございます。あと、バンカーズふるさと納税ということで、今我々東北町のほうでもやってございましたふるさと納税を活用したことをしてございます。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） 従業員が12名です。それで何千万という欠損を出したり、私はよくやっていると思います。成り立っていると。そういうものをちゃんと業績がきちっと見えてあるのならいい。ただ、民間同士でやるのなら、これはもう銀行とやるのならいいかもしれないけれども、あくまでも行政です。

もう一つ、では聞きます。派遣について人材が来て、国は国に、総務省に届け出して、いや、いいですよと、非常に緩和されて、いろんなことに交付税も出すようですけれども、ただこれが結果として実績をやっぱり報告するのかわからないのか、その辺を国はどういう扱いをしているのかな。それを聞きたい。

○議長（岡山粕男君） 企画課長。

○企画課長（福村 誠君） お答えいたします。

こちらのほうについては、要件がございまして、派遣については6か月以上3年未満ということで派遣の期間を設けてございまして、先ほども言ったとおり、交付税措置ということで年間限度額で560万で措置されてございます。実績については、それぞれの自治体によって取り組む内容も違いますので、実績についてはそれぞれの自治体のほうでご判断し、総務省のほうにはこういう形で起業人をしていきますということで予算措置をしているということで、最終的に交付税の申込みというのですか、調査のときに予算的なことで措置すると、そういう実績等は求められていないという認識でございます。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） あと、町長、先般全協で町長が言いました。いや、何ぼお願いしても、町長だから、町のお金をどこかから稼ぐのが町長だ。それで、町長が言いました。幾ら出ても駄目だと。では、RCGをお願いしてそういうのをやると、寄附がいっぱい来るのだと。今まで500万来て100万だか手数料取られたみたいですけども、町長がこれからの観光行政はこれに頼っていくという、そういう概念といたしますか、町長の概念を聞きたい。どういうあれがあるのか。短くしゃべって、要らないのまでしゃべらないでください。

○議長（岡山粕男君） 町長。

○町長（長久保耕治君） 先ほどから何か印象操作みたいなのをされているような気がするのですが、まず私は全協でお話ししたのは、こういった商工観光関係の予算はなかなかいいものがなくて、持ってきづらいと。例えば議員の皆さんとともに大崎町のほうにみんな研修に行かれたときに、大崎町のふるさと納税50億でしたっけ、物すごいそういった金額でもって、いわゆる大崎町の取組を皆さんに理解をいただいた上で納税をさせていただいて、それをいろいろなことの振興に使っているわけです。東北町においても、私は、やはり小川原湖であったり温泉であったり、観光資源を大いに生かしたいと思っておりますが、いかんせん国、県にそういった抜本的な部分における観光振興に対するいい予算というのがなかなか難しいのかなと思っている意味で、なかなか歩いても見つけにくいなということでございました。例えばいろいろな振興の中には、本当に大きな計画のものから小さなものを積み立てていくものもあります。当然お金の使い方によって、予算の持って行き方があるのですが、こういった企業版のふるさと納税というのは、いわゆる観光に携わる人、商工業に携わる人のかゆいところに手が届くような即効的な意味合いで使えるものだと思っておりますし、企業によっては物納もしていただくということで、むしろRCGさんを介して様々なベンチャーの方々にご相談もしていただきながら、また商工業に携わっている若い青年部の方々からのご指導、ご指南もいただいて、これから進めてまいりたいというふうに考えております。そういった意味では、ふるさと納税、それが会社がどうのこうの、そういう話と全く切り離れた考え方で進めているものでございますので、ご理解を願いたいと思います。

以上です。

○議長（岡山粕男君） 蛭澤議員。

○13番（蛭澤正雄君） 町長、私言っているのは、RCGが紹介して企業が寄附すると、私はそこまではどこの企業でも構いません。この会社の実績がなかろうとあろうと、それは何も私は悪いとは言っていない。ただ、RCGがこれから事業を人材派遣なり、それからこれだって寄附を関連会社が寄附しているわけです。それで、これからこういう事業がある、こういう事業があると断れなくなるのではないの。私は、そういう危惧しています。だって、今のRCGの新聞を見ると、これからどんどんこういうのを提案していく、そういう話し

ています。そこまで私は今回は質問言おうと思っていなかったのだけれども、これの全国の見ると、いろんな事業があるし、商工業事業があるし、これは全部自治体に対して国が補助して、いろんなのをやるということなのだ。ただ、事業をやった場合、その後は自治体の負担が多いわけです。

それから、もう一つ、企業版のふるさと納税、各全国でも今非常に、最初は60か所か何ぼだ。今二百何十か所ですか、これぐらいまで増えていると。ただ、新聞では、これも件数は増えたが、寄附納税の金額は減ってきていると。当然これは、景気、不景気に左右されることだし、これはあくまでもサイドビジネスとして寄附をいただくというのは、これは何も私は大いにやっていただきたいと思う。ただ、RCGとこれから事業を起こしていく場合に、果たしてこれでいいのかということをおっしゃっているのであって、寄附いただくものの、商工業のところに寄附を使う、それは当然どこの県だってやるし、町村だってやるし、その辺私は言っているのであって、あとそれからあくまでも入札と違ってどうのこうのと言いますけれども、企業の選定の在り方、本当にこれでよいのかな。私非常に危惧しています。

あと、労基契約ですか、派遣のこれは総務省で認めればもう実績も何も要らないと、そういう形で利用すると言うのですけれども、本当にこれでこの会社とやっていいのかと、町民のためになるのかと。町長は、夢と希望がいっぱいあるような、全協でも話ししたけれども、私はその点非常に調べたら、いろんなことを調べました。成功したところもあるし、失敗したところもいっぱいあるし、県内でも失敗しているところがある。今さらもう手を引けないと、そういうところがあります。ここの、私はどうのこうのと、まだ実際にやっていないから、結果見ていないから、言えないのですけれども、ただそれを私は今回はここで忠告して、これで終わります。

○議長（岡山粕男君）　これで13番、蛭澤正雄議員の一般質問を終わります。